

平成 17年 3月期決算短信 (連結)

平成 17年 5月 25日

会社名 株式会社足利銀行

本社所在都道府県
栃木県

代表者 役職名 執行役頭取
氏名 池田 憲人

問合せ先 責任者役職名 執行役 財務企画本部長
氏名 掛川 清崇 TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成17年5月25日 特定取引勘定設置の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	113,170	15.2	39,053	-	118,496	-
16年 3月期	133,436	4.7	566,804	-	774,859	-

	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	%	%	%
17年 3月期	133.91	-	1.0	34.5
16年 3月期	875.67	-	12.2	424.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 884,880,355 株 16年 3月期 884,880,355 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	3,923,407	557,456	14.2	797.03	26.67
16年 3月期	4,029,337	670,781	16.6	925.10	30.22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 884,880,355 株 16年 3月期 884,880,355 株
連結自己資本比率は、自己資本比率規制上の自己資本比率を記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	88,272	77,634	7,500	108,784
16年 3月期	100,058	77,878	86,504	282,187

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

「1.17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

経常収益経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

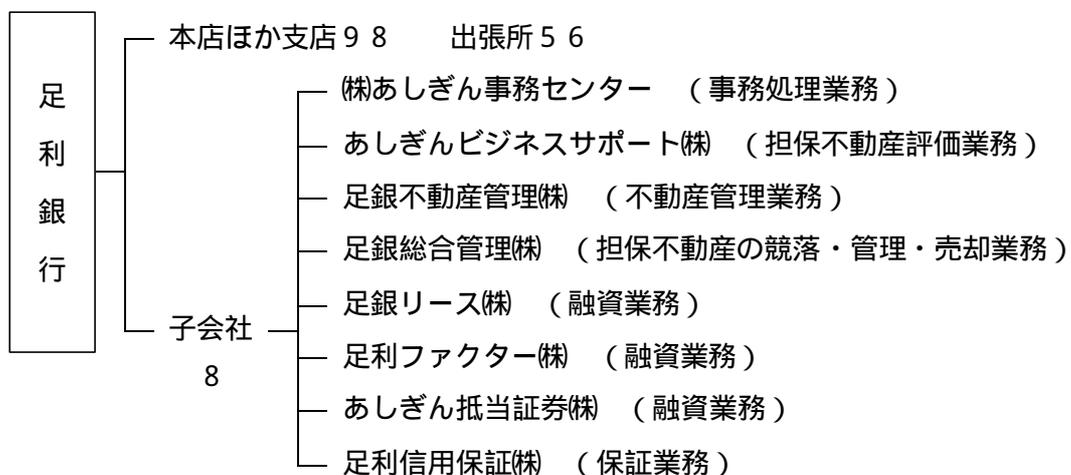
自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 足利信用保証株式会社と株式会社あしぎんインベストメントマネジメント（以下「AIM」という）は、平成 16 年 10 月 27 日開催の両社臨時株主総会において合併することを決議し、同年 12 月 1 日に足利信用保証株式会社による AIM の吸収合併を行いました。

4. 子会社の解散について

- (1) 足銀リース株式会社、足利ファクター株式会社およびあしぎん抵当証券株式会社については、平成 16 年 9 月 30 日各社臨時株主総会において解散が決議され、同年 10 月 29 日に特別清算手続開始を申立てました。
- (2) 足銀総合管理株式会社および足銀不動産管理株式会社については、平成 17 年 3 月 31 日開催の各社臨時株主総会において、解散が決議されました。

「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、以下の4項目の経営方針のもと、経営改革を進めることにより、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

<p>地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み</p> <p>ガバナンスの強化と透明性の確保</p> <p>業務運営の適切性と透明性の確保</p> <p>抜本的な経営の合理化</p>
--

(2) 中長期的な経営戦略

上述の4項目の経営方針に基づき、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮した地域金融機関としてのビジネスモデルの確立、徹底した経営の合理化によるローコストオペレーション体制の確立を目指してまいります。

「地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」につきましては、地域経済の安定・発展のため、善意かつ健全なお客さまに対する円滑かつ適正な資金供給に全力を尽くしてまいります。円滑な資金供給にあたりましては、密度の濃いコミュニケーションを通じてお客さまの実状・実態把握に努めるとともに、取引先の裾野拡大をはかり、小口分散化された良質で安定的なポートフォリオを構築します。また、過剰債務等の問題を抱えている取引先に対しては、客観性を重視した厳格な自己査定を踏まえ、定性的な側面を十分評価し、再生可能性が高いと認められる企業については、情報支援や経営支援のアドバイスとともに、必要な場合には、一定条件のもと金融支援を行うなど、中小企業再生に積極的に取組みます。

なお、債権放棄などの再生支援を実施した企業を対象に、事業計画に基づく正常化を確実にするため、その経営状況を定期的にチェックし、適切なフォローを実施する「企業再生モニタリングコミッティ」を平成16年9月に設置いたしました。

「ガバナンスの強化と透明性の確保」につきましては、外部の地元関係者による「アドバイザリー・ボード」の意見・助言をいただいております。また、「委員会等設置会社」への移行にあわせ、経営に対する監督機能の強化、意思決定のスピードアップと業務執行機能の向上に取り組めます。

「業務運営の適切性と透明性の確保」につきましては、引き続き、「業務監査委員会」による投融資・資産処分等の業務についての適切性の確保に取り組むとともに、リスク管理やコンプライアンスにおける行内管理態勢の整備・強化に取り組めます。

「抜本的な経営の合理化」につきましては、人員および人件費の削減、店舗機能の効率化、子会社・関連会社の整理と効率化の徹底、保有資産の処分等を実施し、より一層効率的かつ強

力な経営体質を構築し、収益力の抜本的な強化をはかります。

(3) 対処すべき課題

当行は、現在、一時国有化され特別危機管理銀行となっており、現時点において終了時期は定まっておりますが、地域銀行としての使命・役割は何ら変わることはなく、引き続き、栃木県を中心とした北関東エリアにおいて、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮し、地域社会の持続的な発展に貢献していくことが極めて重要であると認識しております。

したがいまして、当行におきましては、特別危機管理終了までの間において、経営の合理化、健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化、中小企業の再生に取り組むことにより、企業価値の向上に努めることが重要な経営課題であります。

かかる課題に対処するため、平成 16 年 6 月 11 日に公表いたしました「経営に関する計画書」に基づき、「取引先の裾野拡大等による小口分散化された与信ポートフォリオへの移行などの『収益基盤の再構築』」と「企業再生ならびにオフバランス化による『徹底した資産健全化』」を同時並行して実践し、あわせて、効率的な業務運営体制を目指し、『ローコストオペレーション体制の確立』をはかっております。

平成 17 年度につきましては、平成 16 年度の「態勢定着期間」から一步進め、『取引基盤を重視した営業展開』『着実な再生支援の実施』『先進モデルを目指した業務再構築』を推し進める「集中実践期間」との位置づけのもと、ビジネスモデルを確実なものとするとともに、計画に掲げた計数目標を着実に履行し、当行再生に向けて、具体的な成果をあげてまいり所存であります。

また、リスク管理の厳格化、法令遵守体制の強化および情報管理の徹底など、今後も内部統制システムの適切な構築および運用に努めてまいります。

現在、当行は、一日も早くお客さまに安心してお取引いただける銀行に生まれ変わるために、役職員一人ひとりが全力を傾注し、引き続き、「行員の意識と行動の改革」と「当行の体質改善」に努め、組織風土の改革に取り組んでおります。

(4) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、特別危機管理銀行という状況のもと、「ガバナンスの強化と透明性の確保」「業務運営の適切性と透明性の確保」を経営方針の項目に掲げ、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

その一環として、経営に関する監督機能の強化、意思決定スピードと業務執行機能の向上をはかり、同時に公正で透明性の高い経営を実現するため、平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社へ移行いたしました。なお、移行後の役員体制は、少数精鋭でのガバナンス体制を構築する考えのもと、取締役 5 名、執行役 10 名（取締役兼

務を含む)としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア．会社の機関の内容

取締役会は、経営の基本方針および重要な業務を決定するとともに、取締役および執行役の職務の執行の監督を行っております。

指名委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容の決定を行っております。

監査委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、取締役および執行役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行っております。

報酬委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針および個人別の報酬の内容の決定を行っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

当行は、内部監査に関する基本的事項を定めた「内部監査規定」に基づき、内部統制システムの一層の充実・強化に取り組んでおります。

なお、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンスに係る重要事項の協議・決定を行うコンプライアンス会議を設置し、経営陣が定期的に法令等遵守の実施状況や問題案件の内容等の行内情報を適時・適切に把握できる体制となっております。また、平成17年3月には、コンプライアンス統括部を設置し、同部において、個人情報保護に関する対策を含めたコンプライアンスに関する情報等を一元的に管理する体制といたしました。

ウ．内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査につきましては、頭取に直属しかつ業務部門から独立した監査部が、被監査部門の業務全般に係わる諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から客観的な立場で、適切かつ有効に運営されているかの検討・評価を行ない、これに基づき改善方法の提言ならびに改善指導等を行っております。なお、監査結果は月次で頭取ならびに監査委員会に報告し、都度、不備事項について改善を実施しております。

監査委員会監査につきましては、監査委員会が監査職務を補助する使用人を配置した監査委員会事務局を指揮し、かつ、監査部と連係して、内部統制に係る体制全般について把握・検証しております。また、重要な会議への出席や重要な書類等の閲覧、執行役等からの職務執行に係る報告の聴取等により業務および財産の状況を調査し、さらに、会計監査人からも報告および説明を受け、取締役および執行役の職務の執行について監査を行っております。

その結果、適法性と適正性の観点から必要であると認めた場合には、助言、勧告等を行っ

ております。なお、監査の結果は例月の取締役会にて報告しております。

エ．会計監査の状況

当行の監査業務を執行した公認会計士は吉田 洋氏および木村 充男氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、会計士補 3 名、その他 5 名であり、監査法人トーマツに所属しております。

オ．社外取締役との関係

社外取締役とは、通常の銀行取引のほかは、人的関係、資本的关系およびその他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

平成 16 年 6 月に、従来経営の諮問・検討機関であったリスク管理委員会と A L M 委員会を「A L M 会議」に統合し、決裁権限を付与しました。これにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底する体制とし、あわせて、経営の意思決定の迅速化・効率化をはかりました。

また、経営レベルの会議体として「与信ポートフォリオ会議」を新設し、与信ポートフォリオのモニタリング体制を強化し、最適な与信ポートフォリオの構築につとめております。

この二つの会議体のもと、「A L M 部会」「与信ポートフォリオ部会」「オペレーショナルリスク部会」を設置し、種々のリスクに対し徹底した管理を行なえる体制といたしました。

なお、統合リスク管理の統括部署として財務企画本部にリスク統括グループを設置しております。統合リスク管理体制につきましては、信用リスク・市場リスク・政策投資リスク・A L M リスク（バンキング勘定の金利リスク）等を計量化し、リスクカテゴリーごとにリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことで当行全体のリスク量を制御しております。リスク限度額の遵守状況は月次で開催される A L M 会議に報告され、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行ない、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当行の役員報酬は以下のとおりです。

ア．平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 28 日まで

	報酬額（百万円）
取締役	9
監査役	5
合計	15

（注）上記以外に支払った退職慰労金および役員賞与金はありません。

イ．平成 16 年 6 月 28 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

	報酬額（百万円）
取締役	38
執行役	62
合 計	100

（注）上記以外に支払った退職慰労金および役員賞与金はありません。

監査報酬の内容

当行の会計監査人である、監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

報酬内容	報酬額（百万円）
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	38
上記以外の報酬の金額	-
合 計	38

（注）上記の金額は、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2．経営成績及び財政状態

（1）概況

当連結会計年度における経営成績につきましては、経常収益が前年度比 202 億 65 百万円減少し、1,131 億 70 百万円となりました。内訳を見ますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が 809 億 4 百万円、役務取引等収益が 160 億 95 百万円となっております。また、保有株式の圧縮に伴う株式売却益を中心として、その他経常収益が 145 億 44 百万円となっております。

経常費用は 741 億 17 百万円となり、その結果、経常利益は 390 億 53 百万円となりました。なお、貸倒引当金取崩益や償却債権取立益、退職給付会計における厚生年金基金の将来分代返上益などにより、特別損益として 796 億 22 百万円を計上したことから、当期純利益は 1,184 億 96 百万円となりました。

財政状態におきましては、総資産は 3 兆 9,234 億円と、前期末比 1,059 億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が期中 3,265 億円減少し、3 兆 1,862 億円となりました。このうち、個人および中小企業向け貸出金の期末の残高は 2 兆 4,159 億円となりました。このほか、有価証券は、債券を中心に効率的な運用を行いました結果、期中 877 億円増加し、6,785 億円となりました。

一方、調達面では、預金が期中 1,156 億円減少し、4 兆 3,170 億円となりました。このうち、個人預金は期中 1,020 億円減少し、2 兆 9,344 億円となりました。

資本勘定は、5,574 億円の債務超過となりました。なお、当行は、預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号措置に係る認定ならびに特別危機管理開始決定を受けていることから、引き続き従来同様の銀行機能を提供してまいります。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や市場性調達の減少などにより 882 億 72 百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券を中心とした有価証券の取得などにより、776 億 34 百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済により、75 億円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、1,734 億 3 百万円の減少となりました。

(2) 業績の見通し

平成 18 年 3 月期通期の銀行単体の業績につきましては、「経営に関する計画」に基づいた取組みを引き続き進めることにより、経常収益は 960 億円、経常利益は 369 億円、当期純利益は 366 億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表
(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金預け金	108,784	預 金	4,317,082
コールローン及び買入手形	141,162	譲 渡 性 預 金	8,100
買入金銭債権	11,743	借 用 金	1,024
商品有価証券	3,163	外 国 為 替	502
金 銭 の 信 託	2,080	そ の 他 負 債	52,004
有 価 証 券	678,517	退 職 給 付 引 当 金	39,768
貸 出 金	3,186,298	繰 延 税 金 負 債	2,472
外 国 為 替	2,791	支 払 承 諾	59,911
そ の 他 資 産	18,751	負 債 の 部 合 計	4,480,864
動 産 不 動 産	28,573	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	59,911	少 数 株 主 持 分	-
貸 倒 引 当 金	318,121	(資 本 の 部)	
投 資 損 失 引 当 金	247	資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	725,154
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,267
		資 本 の 部 合 計	557,456
資 産 の 部 合 計	3,923,407	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,923,407

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		113,170
資金運用収益	80,904	
貸出金利息	72,995	
有価証券利息配当金	5,212	
コールローン利息及び買入手形利息	353	
預け金利息	215	
その他の受入利息	2,127	
役員取引等収益	16,095	
その他の業務収益	1,626	
その他の経常収益	14,544	
経常費用		74,117
資金調達費用	4,391	
預金利息	4,279	
譲渡性預金利息	1	
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	
借入金利息	75	
その他の支払利息	28	
役員取引等費用	4,087	
その他の業務費用	352	
営業費用	44,477	
その他の経常費用	20,808	
貸出金償却	9,824	
貸出金売却損	6,332	
その他の経常費用	4,650	
経常利益		39,053
特別利益		79,793
動産不動産処分益	1,954	
償却債権取立益	11,183	
貸倒引当金取崩益	54,524	
退職給付の代行返上による利益	10,206	
その他の特別利益	1,923	
特別損失		170
動産不動産の特別損失	168	
その他の特別損失	2	
税金等調整前当期純利益		118,675
法人税、住民税及び事業税		178
当期純利益		118,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	-
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	843,650
利 益 剰 余 金 増 加 高	118,496
当 期 純 利 益	118,496
利 益 剰 余 金 減 少 高	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	725,154

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	118,675
減価償却費	1,293
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増加額	211,623
貸出金償却	166,188
投資損失引当金の増加額	61
退職給付引当金の増加額	9,707
資金運用収益	80,904
資金調達費用	4,391
有価証券関係損益()	11,890
金銭の信託の運用損益()	6
為替差損益()	360
動産不動産処分損益()	857
貸出金の純増()減	154,023
預金の純増減()	115,687
譲渡性預金の純増減()	4,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	24
コールローン等の純増()減	102,737
商品有価証券の純増()減	1,791
コールマネー等の純増減()	110,000
外国為替(資産)の純増()減	90
外国為替(負債)の純増減()	21
資金運用による収入	81,986
資金調達による支出	685
その他	24,675
小 計	88,409
法人税等の支払額	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	316,964
有価証券の売却による収入	102,180
有価証券の償還による収入	134,383
金銭の信託の増加による支出	2,308
金銭の信託の減少による収入	1,575
動産不動産の取得による支出	1,553
動産不動産の売却による収入	4,921
差入保証金の返戻による収入	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	173,403
現金及び現金同等物の期首残高	282,187
現金及び現金同等物の期末残高	108,784

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 主要な会社名 足銀不動産管理(株)、足銀総合管理(株)、足利信用保証(株)
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（ただし株式については連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、
 その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,973百万円であります。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当連結会計年度に発生した過去勤務債務は10,206百万円であり、これを特別利益として一括償却しております。

また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受けた場合、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は19,936百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報

告第 13 号) 第 44 2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 15,222 百万円 (益) であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。

これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,230百万円、延滞債権額は261,967百万円でありませ

す。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,311百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は127,623百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金

利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は399,132百万円であります。

なお1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は49,838百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 147,448百万円

担保資産に対応する債務

預金 88,166百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券116,683百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,650百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,122,181百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,120,605百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び連結子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は740百万円、繰延ヘッジ利益の総額は34百万円であります。
9. 動産不動産の減価償却累計額 28,880百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却に伴う債権回収費用2,532百万円、匿名組合事業損失420百万円、株式等償却340百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動 産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,649 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,792 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,649 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">824 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,883 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,332 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	7,441 百万円	減価償却累計額相当額	5,792 百万円	年度末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>	その他		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>	合 計		取得価額相当額	7,441 百万円	減価償却累計額相当額	5,792 百万円	年度末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>	1 年内	1,058 百万円	1 年超	824 百万円	合 計	<u>1,883 百万円</u>	支払リース料	1,490 百万円	減価償却費相当額	1,332 百万円	支払利息相当額	126 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動 産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,946 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,946 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,279 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,052 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>	その他		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>	合 計		取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>	1 年内	1,527 百万円	1 年超	1,751 百万円	合 計	<u>3,279 百万円</u>	支払リース料	2,052 百万円	減価償却費相当額	1,599 百万円	支払利息相当額	290 百万円
動 産																																																																									
取得価額相当額	7,441 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	5,792 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>																																																																								
その他																																																																									
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>																																																																								
合 計																																																																									
取得価額相当額	7,441 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	5,792 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>																																																																								
1 年内	1,058 百万円																																																																								
1 年超	824 百万円																																																																								
合 計	<u>1,883 百万円</u>																																																																								
支払リース料	1,490 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,332 百万円																																																																								
支払利息相当額	126 百万円																																																																								
動 産																																																																									
取得価額相当額	9,279 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>																																																																								
その他																																																																									
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>																																																																								
合 計																																																																									
取得価額相当額	9,279 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																																								
年度末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>																																																																								
1 年内	1,527 百万円																																																																								
1 年超	1,751 百万円																																																																								
合 計	<u>3,279 百万円</u>																																																																								
支払リース料	2,052 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,599 百万円																																																																								
支払利息相当額	290 百万円																																																																								

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(2)貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 動産 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 -百万円 減価償却累計額 -百万円 年度末残高 <u>-百万円</u> その他 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 -百万円 減価償却累計額 -百万円 年度末残高 <u>-百万円</u> 合計 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 -百万円 減価償却累計額 -百万円 年度末残高 <u>-百万円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 <u>-百万円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 15百万円 減価償却費 10百万円 受取利息相当額 -百万円 <p>・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 <u>-百万円</u> <p>(2)貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 <u>-百万円</u> 	<p>(2)貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 動産 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 3百万円 減価償却累計額 1百万円 年度末残高 <u>2百万円</u> その他 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 -百万円 減価償却累計額 -百万円 年度末残高 <u>-百万円</u> 合計 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 3百万円 減価償却累計額 1百万円 年度末残高 <u>2百万円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1百万円 1年超 5百万円 合計 <u>7百万円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 1,188百万円 減価償却費 881百万円 受取利息相当額 0百万円 <p>・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 <u>-百万円</u> <p>(2)貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 -百万円 1年超 -百万円 合計 <u>-百万円</u>

有価証券関係

当連結会計年度

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成 17 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,177	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成 17 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
短期社債					
社債	5,182	5,273	91	91	
その他	17,093	17,509	415	423	7
合計	22,276	22,783	506	514	7

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成 17 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,333	71,272	20,938	21,940	1,002
債券	555,660	557,145	1,484	2,881	1,396
国債	426,506	426,872	365	1,387	1,022
地方債	70,550	71,193	642	1,016	374
短期社債					
社債	58,603	59,080	476	476	
その他	20,531	20,839	307	380	72
合計	626,526	649,257	22,730	25,202	2,471

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 340 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	102,137	12,651	343

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成 17 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,969

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別 平成 17 年 3 月 31 日現在			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	39,879	365,094	157,354	
国 債	20,076	313,295	93,500	
地 方 債	1,554	8,064	61,574	
短期社債				
社 債	18,249	43,734	2,279	
その他	1,004	3,286	15,276	
合 計	40,883	368,380	172,630	

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成 17 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,070	2,080	10	10	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別 平成 17 年 3 月 31 日現在
評価差額	22,740
その他有価証券	22,730
その他の金銭の信託	10
(-)繰延税金負債	2,472
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	20,267
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	20,267

前連結会計年度

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成 16 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,353	20

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成 16 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	5,464	5,495	30	30	-
その他	12,097	12,504	407	412	5
合計	17,562	18,000	438	443	5

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成 16 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	79,751	109,940	30,189	30,694	505
債券	440,494	436,879	3,614	1,027	4,641
国債	327,191	323,957	3,233	228	3,462
地方債	43,061	41,907	1,153	4	1,158
短期社債	-	-	-	-	-
社債	70,241	71,015	773	794	21
その他	18,615	19,088	472	474	1
合計	538,861	565,908	27,047	32,196	5,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について612百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	464,993	15,977	3,937

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成 16 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,287

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別 平成 16 年 3 月 31 日現在			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	85,457	240,143	116,742	-
国 債	60,526	172,206	91,224	-
地方債	5,653	13,404	22,849	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	19,278	54,532	2,668	-
その他	4,018	11,301	10,562	1,083
合 計	89,476	251,445	127,305	1,083

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

種 類	期 別 平成 16 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,337	1,341	3	3	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別 平成 16 年 3 月 31 日現在
評価差額	27,050
その他有価証券	27,047
その他の金銭の信託	3
(-)繰延税金負債	1,604
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	25,446
()少数株主持分相当額	7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	25,439

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ア) 外国為替関係 | 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション |
| イ) 金利関係 | 金利スワップ、金利オプション、金利先物 |
| ウ) 債券関係 | 債券先物、債券先物オプション |
| エ) 株式関係 | 株式先物、株式先物オプション |

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジについては、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。為替変動リスクヘッジについては、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は17,440百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」等を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。また財務企画本部 リスク統括グループ（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	190,695	190,695	966	966
	為替予約	2,275	-	8	8
	売建	1,268	-	16	16
	買建	1,007	-	24	24
	通貨オプション	5,645	-	0	2
	売建	2,822	-	35	4
	買建	2,822	-	36	1
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			974	971	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン、買入手形、有価証券及び預金等であります。

ヘッジ会計の方法は、デリバティブ取引を用いた繰延ヘッジで、当行の定めたりリスク管理方針における許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め決めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は11,189百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。また総合管理部 リスク統轄室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	118,137	114,595	579	579
	為替予約	2,571	-	10	10
	売建	1,297	-	22	22
	買建	1,274	-	11	11
	通貨オプション	6,729	-	0	5
	売建	3,364	-	31	5
	買建	3,364	-	31	0
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			590	595	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金部分の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

ア．退職給付債務	87,920
イ．年金資産	45,333
ウ．未積立退職給付債務（ア＋イ）	42,587
エ．未認識数理計算上の差異	2,819
オ．連結貸借対照表計上額純額（ウ＋エ）	39,768
カ．前払年金費用	
キ．退職給付引当金（オ－カ）	39,768

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受けた場合、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は19,936百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,222百万円（益）であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日）

（金額単位：百万円）

ア．勤務費用（注1、注2）	2,476
イ．利息費用	1,911
ウ．期待運用収益	900
エ．数理計算上の差異の費用処理額	2,112
オ．過去勤務債務の費用処理額（注3）	10,206
カ．その他（臨時に支払った割増退職金等）	256
キ．退職給付費用（ア＋イ＋ウ＋エ＋オ＋カ）	4,351

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア．勤務費用」に計上しております。

3．将来分支給義務免除の認可に伴い発生した過去勤務債務10,206百万円を、特別利益として一括償却しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部ポイント基準を含む）
(2) 割引率	期首時点において適用した割引率 2.0%
	期末時点において適用した割引率 2.0%

(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	その発生年度に全額損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

ア．退職給付債務	96,731
イ．年金資産	45,175
ウ．未積立退職給付債務（ア+イ）	51,555
エ．会計基準変更時差異の未処理額	
オ．未認識数理計算上の差異	2,080
カ．未認識過去勤務債務	
キ．連結貸借対照表計上額純額（ウ+エ+オ+カ）	49,475
ク．前払年金費用	
ケ．退職給付引当金（キ-ク）	49,475

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自：平成 15 年 4 月 1 日 至：平成 16 年 3 月 31 日）

（金額単位：百万円）

ア．勤務費用（注 1、注 2）	2,188
イ．利息費用	2,037
ウ．期待運用収益	912
エ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,462
オ．数理計算上の差異の費用処理額	3,130
カ．過去勤務債務の費用処理額	891
キ．その他	3,951
ク．退職給付費用（ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ）	10,966

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部ポイント基準を含む）
(2) 割引率	期首時点において適用した割引率 2.5% 期末時点において適用した割引率 2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	従来、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚生年金基金制度 11 年、退職金制度 13 年）による定額法により損益処理していましたが、当連結会計年度から発生年度に全額損益処理する方法に変更し、その期末未認識残高

- (5) 数理計算上の差異の処理年数 7,884 百万円を特別損失に計上しております。
従来、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（厚生年金基金制度 11 年、退職金制度 13 年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しておりましたが、当連結会計年度から発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理する方法に変更し、前連結会計年度以前に発生した数理計算上の差異の期末未認識残高 29,100 百万円を特別損失に計上しております。
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 従来、15 年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理することとし、その期末未償却残高 16,083 百万円を特別損失に計上しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況

当連結会計年度

当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 年間の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定いたしました。現在、この計画の着実な履行を通じて、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでおり、当期においては計画を上回る実績を計上いたしました。

このような状況の中、当行は当期末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。

前連結会計年度

当行は、当中間期末において債務超過となったため平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官あて預金保険法第 74 条 5 項の規定による申出を行ないました。これを踏まえ、同日、金融危機対応会議の議を経て、当行は内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定および同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。その後、平成 16 年 2 月 6 日金融庁に預金保険法第 115 条に基づく計画書を提出し、特別危機管理銀行として経営体質の抜本的な改善、お客さま並びに市場からの信認回復、金融機能の強化につとめ、企業価値の向上を目指しておりますが、特別危機管理の終了の時期及び終了の方法は現時点では決定しておりません。また、当連結会計年度において 774,859 百万円の当期純損失を計上することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

特別危機管理の終了の時期及び終了の方法が現時点で決定していないのは、特別危機管理銀行という状況下においては、健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むこと等により、企業価値の向上に努めることが経営の最重要課題と認識しているためであります。

当行はその一環として、平成 16 年 5 月 27 日開催の取締役会において、預金保険法第 115 条に基づく計画書の「ビジネスモデル、収益計画を含めた詳細な計画」の基礎となる収益計画を決定し、平成 16 年度以降、これを確実に実施していくことで安定した利益を確保し、企業価値の向上につとめ、特別危機管理の終了に向け努力してまいります。

なお、3号措置はその終了について企業の解散は予定されておりません。

当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	108,784	282,187	173,403
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	141,162	36,991	104,171
買 入 金 銭 債 権	11,743	13,199	1,455
商 品 有 価 証 券	3,163	1,372	1,791
金 銭 の 信 託	2,080	1,341	739
有 価 証 券	678,517	590,739	87,777
貸 出 金	3,186,298	3,512,825	326,527
外 国 為 替	2,791	2,701	90
そ の 他 資 産	18,751	20,311	1,560
動 産 不 動 産	28,573	32,564	3,991
支 払 承 諾 見 返	59,911	65,033	5,122
貸 倒 引 当 金	318,121	529,744	211,623
投 資 損 失 引 当 金	247	186	61
資 産 の 部 合 計	3,923,407	4,029,337	105,929
(負 債 の 部)			
預 金	4,317,082	4,432,769	115,687
譲 渡 性 預 金	8,100	3,600	4,500
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	-	110,000	110,000
借 用 金	1,024	8,500	7,476
外 国 為 替	502	480	21
そ の 他 負 債	52,004	28,655	23,348
退 職 給 付 引 当 金	39,768	49,475	9,707
繰 延 税 金 負 債	2,472	1,604	868
支 払 承 諾	59,911	65,033	5,122
負 債 の 部 合 計	4,480,864	4,700,119	219,254
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	-	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	147,429	147,429	-
利 益 剰 余 金	725,154	843,650	118,496
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,267	25,439	5,171
計	557,456	670,781	113,324
自 己 株 式	-	-	-
資 本 の 部 合 計	557,456	670,781	113,324
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,923,407	4,029,337	105,929

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	113,170	133,436	20,265
資 金 運 用 収 益	80,904	97,673	16,768
(貸 出 金 利 息)	(72,995)	(85,452)	(12,457)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(5,212)	(10,025)	(4,812)
役 務 取 引 等 収 益	16,095	15,600	494
そ の 他 業 務 収 益	1,626	3,811	2,184
そ の 他 経 常 収 益	14,544	16,350	1,806
経 常 費 用	74,117	700,240	626,123
資 金 調 達 費 用	4,391	10,251	5,859
(預 金 利 息)	(4,279)	(4,529)	(250)
役 務 取 引 等 費 用	4,087	4,170	82
そ の 他 業 務 費 用	352	3,161	2,809
営 業 経 費	44,477	54,373	9,896
そ の 他 経 常 費 用	20,808	628,283	607,475
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	39,053	566,804	605,857
特 別 利 益	79,793	380	79,412
特 別 損 失	170	71,321	71,150
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	118,675	637,745	756,420
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	178	166	12
法 人 税 等 調 整 額		137,880	137,880
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)		933	933
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	118,496	774,859	893,355

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	2,082	2,082
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	2,082	2,082
資 本 準 備 金 取 崩 高	-	2,082	2,082
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	-	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	843,650	70,874	772,776
利 益 剰 余 金 増 加 高	118,496	2,082	116,413
当 期 純 利 益	118,496	-	118,496
資 本 準 備 金 取 崩 高	-	2,082	2,082
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	774,859	774,859
当 期 純 利 益	-	774,859	774,859
(は 当 期 純 損 失)			
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	725,154	843,650	118,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度		比較
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	118,675	637,745	756,420
減価償却費	1,293	2,753	1,460
連結調整勘定償却額	0	86	86
貸倒引当金の増加額	211,623	435,806	647,429
貸出金償却	166,188	163,776	2,412
投資損失引当金の増加額	61	19	41
債権売却損失引当金の増加額	-	6,153	6,153
賞与引当金の減少額	-	737	737
退職給付引当金の増加額	9,707	44,943	54,651
資金運用収益	80,904	97,673	16,768
資金調達費用	4,391	10,251	5,859
有価証券関係損益()	11,890	11,443	447
金銭の信託の運用損益()	6	80	87
為替差損益()	360	8,760	8,399
動産不動産処分損益()	857	5,449	6,307
動産不動産の評価損益()	-	27,656	27,656
貸出金の純増()減	154,023	301,667	147,643
預金の純増減()	115,687	503,851	388,164
譲渡性預金の純増減()	4,500	3,100	1,400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	24	-	24
コールローン等の純増()減	102,737	28,004	74,733
商品有価証券の純増()減	1,791	3,165	4,957
コールマネー等の純増減()	110,000	68,700	178,700
外国為替(資産)の純増()減	90	326	236
外国為替(負債)の純増減()	21	74	96
資金運用による収入	81,986	99,332	17,346
資金調達による支出	685	7,434	8,119
その他	24,675	18,018	6,657
小計	88,409	99,875	11,465
法人税等の支払額	137	183	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,272	100,058	11,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	316,964	597,836	280,872
有価証券の売却による収入	102,180	499,189	397,009
有価証券の償還による収入	134,383	176,335	41,951
金銭の信託の増加による支出	2,308	7,028	4,719
金銭の信託の減少による収入	1,575	7,244	5,668
動産不動産の取得による支出	1,553	2,621	1,067
動産不動産の売却による収入	4,921	2,521	2,400
差入保証金の返戻による収入	130	74	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,634	77,878	155,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	4,500	4,500
劣後特約付借入金の返済による支出	7,500	61,000	53,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	30,000	30,000
少数株主への配当金支払額	-	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	86,504	79,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17	20
現金及び現金同等物の増加額	173,403	108,702	64,701
現金及び現金同等物の期首残高	282,187	390,890	108,702
現金及び現金同等物の期末残高	108,784	282,187	173,403

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。